

施設紹介

生理学研究所*

設立に至るまでの事情

本研究所は、昭和52年5月2日に国立の研究所(文部省)として正式に発足いたしました。発足当時は、生物科学総合研究機構なる文部省直轄の研究機関があり、本研究所と基礎生物学研究所がその傘下におかれまして。生物科学総合研究機構には、機関の長として機構長なるものがおかれ、当時、現職の東京医科歯科大学の学長であった勝木保次博士が、現職を辞任して、新たに当機関の長に就任されるという経緯がありました。機構長のもとに、生物学研究所長と基礎生物学研究所長が、それぞれおかれまして。両研究所は行政的には研究機構の傘下にありますが、機能的には、他の国立研究機関と全く同一のステータスを保持しております。

何故、このような新奇な方法がとられたかという、それには、日本の政治経済の盛衰が影濃く投影されております。両研究所の設立計画は、いずれも10年以上の長年月に亘って練られたものですが、昭和50年代にはすでに日本の高度成長の波は去りつつありました。総定員法によって、公務員の新規採用はきびしく制限されておりました。たまたま、両研究所は同一地区(愛知教育大跡地—岡崎市明大寺町)に設立されることが決定され、行政の簡素化の大原則に沿って、管理組織も一本化されることになりました。政府は、人と物の二重投資を、このような形で防衛しました。岡崎が選ばれたのは、ここに遊休の国有地が残されていたという事情によるものであります。

設置の目的

戦後の日本の生理学は先進諸国、とくに戦勝国である米国や、英国の生理学に著しく後れをとっていることが、学会をあげての共通認識でありました。生理学会の指導的立場にあった先輩と、若手研究者とのあいだで、日本の生理学を振興するためには、生理学の研究所の設立以外にはないと結論に達しました。当時、東北大学の学長をしておられた故本川弘一博士や、故時実東大教授、勝木医科歯科大教授、藤森北大教授、問田九大教授、吉村京都府立医大教授、朝比奈東邦大教授、等々多くの先輩が若手グループの先頭に立って、研究所の設立に熱心に参加されました。

文部省の正式文書には、本研究所の設立目的は次のように謳われております。いささか堅い感じで事務的な文章ですが、次にそれを引用いたします。

目的: 大学における学術研究の発展に資するため、生理学に関する総合的研究を行うことを目的とする。人体の生命活動(感覚・脳の働き・運動等)の総合的な解明を究極の目標とし、視覚・脳・神経等の器官の究明及び器官と中枢神経と情報伝達等の究明を通じ、人体及び高等動物の機能の分析的・総合的な研究を行う。

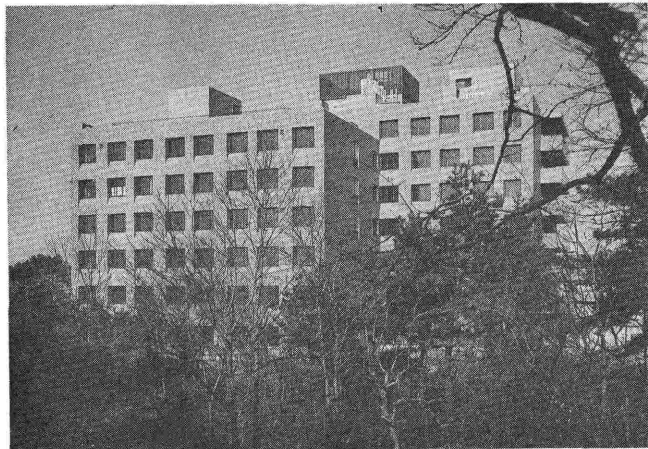
さて、分子科学研究所は昭和50年に、すでに独立の研究所として岡崎市の同一地区に設置されておりました。政府は行政上の要請から、分子科学研究所を含む三研究所の統合を強く要請するに到りました。たしかに、同一地区に設置されている三つの研究所が、従来通り、それぞれの事務局や図書館、講堂、エネルギー施設等を別々にもつこ

* 所長 内 齒 耕 二

とは、国税の二重投資排除という観点からだけでなく、実際問題としても、馬鹿げたことだとの認識が関係者に共通しておりました。

生理学研究所の組織の特長

生理学研究所は、大学の延長ではありません。新しい設立精神のもとにたてられ、従来の存在形式とは、いささか違っております。それは、ひとえにこの研究所が研究オンリーの施設であるとともに、全国の共同利用機関であるという二重の性



生理学研究所

格をもっているからであります。ここでは、研究者はすべて文部教官として発令され、研究部門は大学と同じように、教授1、助教授1、助手2から構成されています。教官ではありますが、教える対象をもたない研究者であります。この研究者は、ときには研究のさまたげとなる教育からは免責されておりますが、研究の成果に対する責任には遙かに重いものがあります。この研究者群は、全国から選抜されたエリート集団とみられ、世間のみる目にもきびしいものがあります。

生理学研究所は、他の類似の六つの国立大学共同研究機関と同じく、それ自身、完結した独立の研究所であると同時に、国公立を問わず、すべての大学の研究者の共同研究機関でもなければなりません。国内のみならず、国外からの共同研究の申込みに対してこたえる義務をもっております。したがって、通常の大学の研究施設に比して、十分な設備投資が行われており、内外の学者の羨望の的となっていることも事実でありましょう。それだけに、内部の研究者の責任は、重いものがあ

ります。

生理学研究所には、大学の講座に対応するものとして研究部門がありますが、部門の数は全部で13であります。そのうち、五つは客員部門で、ここには専任の教授、助教授はおりません。いずれも客員で、いずれかの大学の教授、助教授の兼担となっております。生理学だけで13部門もそろっている研究機関は、国内では唯一のことで、国際的にみても珍らしいと思われれます。たとえば、私どもの知る限りでは、ロックフェラー研究所(現在はロックフェラー大学)でも、生理部門の数は1桁に止まっていると思います。

生理学研究所のもうひとつの特長は、研究のスタイルがプロジェクト的であるということでしょう。これは、大学の講座といささか異なるところで、研究所自体が、その時代にもっとも適した研究目標を選定し、時限を定めてそれに向かって全研究者が、全力投球する形をとっております。当研究所設立当時、われわれが志向したものは、脳神経系の生理学でありました。日本としては、研究のエネルギーの分散を防ぎつつ、もっとも得意とする分野に全エネルギーを注ぎこむという方式をとったわけであります。生理学の分野はきわめて広く、そのすべてに亘って研究を展開することは、国情に合ったものとは思われません。広く浅くより、徹底して狭く深くという戦術をとったわけであります。日本における生理学のもっとも力を発揮できる分野として、当面、脳神経系が研究の対象に選ばれたわけがあります。ここで、当面といったことは、大きな意味をもっております。大学では、教授はその全在任期間にわたって、その好む研究課題を追究する自由をもっております。10年、20年、長きは30年にわたって、いわゆるライフワークを展開するわけであります。そこでは、研究はすべて教授の自由意志にまかせられております。生理学研究所が創設初期においては、当分その研究分野を脳神経系に求めたということは、やがて時代とともに、その研究テーマが、積極的にとりかえられることがありうるということでもあります。大学における講座制研究体制のもとでは、ややもすれば、研究

がマンネリズムに陥り易く、研究者は小さな城の中で自己満足に陥り勝ちであることが、指摘されております。生理学研究所では、終身雇傭制の欠点を機能的に自ら払拭するために、一定の期間ごとに、積極的な研究者の人と成果とについて、見直しを行うこととしております。人事、研究のマンネリ化を防ぎ、常に生き生きとした発刺たる研究環境を維持すべく、適材適所の人事交流が、全国の大学とのあいだで行われることを、強く指向しております。研究や人物の評価機関が、所内におかれているわけではありませんが、今や、業績は国際的な視野において行われるように、おのずからなっております。また、願わくは研究者自らが自己評価を行って欲しいものであります。

研究所の運営

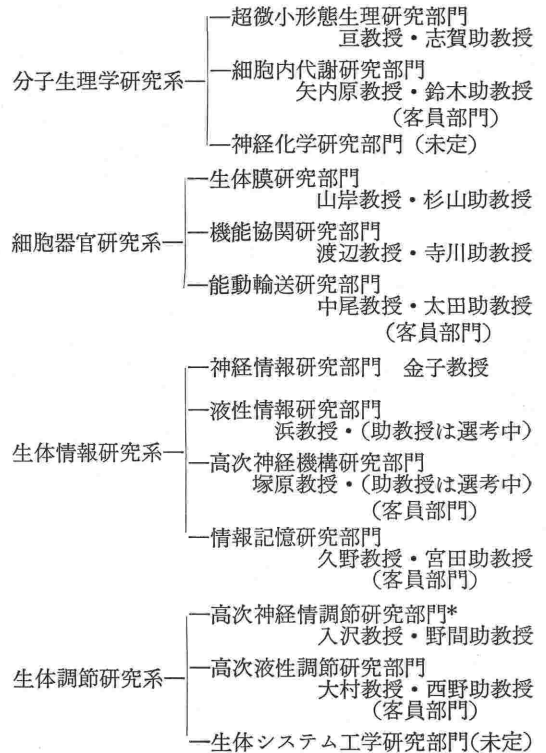
当研究所は、国立大学と異なって、いわゆる教授会がありません。大学は学部主導型で、学部教授会が意志決定の力をもっております。研究所はその運営のために、助言機関としての評議員会議、諮問機関として運営協議会があります。前者は大学の評議会に、後者は学部の教授会の性格もっております。評議員には、国、公、私立の大学の学長、研究所長、および学識経験者が、全国的視野で選ばれております。人選については、必ずしも生理学の背景をもつことを必要といたしません。これに反し、運営協議会は、生理学およびその関連分野の現役の専門家から成っております。評議会は、研究所の運営に関し、大所高所から所長に助言する機関であります。一方、運営協議会は、研究に直結した研究所の現実の運営に関し、所長の諮問にこたえる機関であります。實際上、研究所の人事や、予算の執行は、協議会を通じて行われます。学部の教授会に対応するというはその意味であります。

運営に関する正式の機関は、上記の二つであります。研究所の日常活動を円滑に行うためには、もっと細かい配慮が求められ、そのために、各種の委員会が所内に設けられていることは、もちろんであります。しかし、戦後の日本の特長として、会議会議で大事な時間が、空費されているとの批判があります。研究所は正に研究こそが本命であり、若い研究者が研究以外のことがらに、余分のエネルギーを割くことを、厳重に戒めなくてはな

りません。戦後の民主主義教育は、あまりにも多くの会議型人間を作ったとの批判があります。

生理学研究所の構成

当研究所は、次に示すような、四研究系からなり、各系は三ないし四の研究部門からできております。



各研究系には、傘下の研究部門の教授の中から、一定期間選ばれた研究主幹がおります。いわば、大教室の chairman 制度をとっていることになります。研究部門は原則として、教授1、助教授1、助手2から成っております。当研究所には教官のほかに技官制度がおかれ、完成の暁には教官と技官の数が50:50になる予定であります。昭和52年の発足で、4年後の昭和56年度には人事も、建築も完備する予定でありましたが、完成までには後2~3年を要する見通しであります。現時点での人事の充足率は、50%であります。完成時の総定員は、103名であります。近時、研究支援体制としての技官制度の重要性が、当局によってようやく認識されるようになりました。当研究所でも、技官制度の確立を目差し、教官と技官とが

* 循環制御に関係した唯一の部門

一体となって、研究を進めるよう努力しております。これまで大学等においては技官に対しては、制度的にも待遇的にも、十分に配慮されておりました。技官の待遇改善の一環として、当研究所には技術課長制が置かれております。

研究施設

研究施設として生理機能研究施設、動物実験施設、電子顕微鏡室（超高压を含む）、低温冷凍室、工作室、分析室、洗浄室等がありますが、出色の

ものとして水棲動物センターがあります。ここでは、遊泳中のイカの新鮮な巨大神経が常時えられることが目標とされております。

結 び

紙巾の都合で研究所を、十分に紹介できませんが、当研究所は、国立の共同利用機関として、一種の研究のサービスの機能をも、もっております。その意味で私どもの研究所は、広く門戸を同学の士に開くものであります。